

国民全体(1歳以上) 31.9

幼小児(1~6歳) 70.2

妊婦 28.1

高齢者(65歳以上) 34.4

幼少児は推定一日摂取量が一日摂取許容量の70%を超え影響が特に懸念されるのだ。輸入ばれいしょを原料とするポテトチップスなどは避けたい。

ジャガイモの自給率は69%(2017年度)。国内生産量の8割を占める北海道産ジャガイモの生産量が減り続けている。一方、増え続ける輸入ジャガイモの8割はアメリカ産だ。フライドポテトをはじめとした冷凍加工品や乾燥マッシュポテト(ポテトフレーク)などの調製品の輸入が増加し、ポテトチップスの製品輸入も増加している。

生鮮ジャガイモは植物防疫法で、病害虫の発生がある国からの輸入は禁止だ。米国ではジャガイモの害虫「シストセンチュウ」が発生していたため、1955年から生鮮は輸入禁止だった。しかしアメリカは、生鮮ジャガイモの輸入解禁を日本に要求。アメリカは、病虫害の侵入防止策として、ポテトチップス用ジャガイモを日本の加工場まで完全密封して直接搬入することや、未発生の生産地に限定することなどを提案。それを受けて農水省は2006年にポテトチップスの加工用に限って解禁した。ところがアイダホ州でシストセンチュウの発生があり全面停止。翌年、同州産以外の輸入を再開。そして2017年に11年ぶりに米国アイダホ州産の加工用生鮮ジャガイモの輸入を安全が確認されない2郡を除いて解禁した。

ただし、輸入ジャガイモは品質的に問題がある。ぶつかったとき黒く変色してしまい商品化の歩留まりが悪くこれが輸入のネックだった。ところが米シンプロット社がぶつかっても変色しないGMジャガイモを新しいGM技術「RNA干渉法」で開発し、商品化した。このRNA干渉ジャガイモを2017年に厚労省は食品としてまた飼料としても承認している。

RNA干渉法は、DNAの遺伝情報を伝えるRNAの機能を壊す技術。しかし完全な機能喪失とはならないことや目的遺伝子以外への影響を考慮する必要があり多くの科学者が安全性に疑問を示している。

このGMジャガイモの表示義務の対象は、ポテトチップなどのスナック菓子や、冷凍のカットされたジャガイモなど。外食産業のフライドポテトに表示義務はない。

加えて、日本のジャガイモにはないPH農薬残留の問題があったが、この度の食品添加物指定と残留値の大幅緩和により、米国産ばれいしょの規制はほとんど取り払われたと言える。米国農業のために日本の私たちの健康が犠牲になるのはおかしい。

コロナに隠れて日米FTA交渉が水面下で進められているのではないかと。選挙が近いトランプ大統領は、一層農産物輸出拡大を要求し、独立国家の当然の権利である安全基準設定は破壊されていく懸念が強い。日本が差し出すだけの日米FTAであり、断固反対する！ (安田)

新型コロナと食料

食料輸出制限の動き

「食料不足招く」とFAO等が警告

長周新聞 2020/4/8 より転載

新型コロナウイルスの感染が世界的規模で広がり、世界の食料貿易にも輸出規制などの影響が出

始めている。すでに穀類の国際相場は上昇基調になっている。食料自給率37%と先進国のなかで最低の日本にとっては緊急時に、国民に食料を安定供給する備えをどうとるのか課題になっている。

国連の食料農業機関(FAO)、世界保健機関(WHO)、世界貿易機関(WTO)の事務局長が連名で3月31日、新型コロナと食料安全保障や食料貿易について共同声明を発した。

共同声明では、世界の多くの人々の食卓や食料安全保障が国際貿易に依存しており、各国の新型コロナによるパンデミック封じ込めのための行動が世界の食料貿易と安全保障に影響を与えないよう、輸出制限などの措置をとらず協調する必要があると呼びかけている。共同声明のなかでは「食料品の入手可能性への懸念から輸出制限のうねりが起きて、国際市場で食料品不足が起きかねない」と警告を発している。

国連機関がこうした呼びかけを発するのは、すでに食料輸出制限の動きが出ているからだ。

世界有数の小麦輸出国の一つであるカザフスタンは、小麦粉をはじめジャガイモやソバ、砂糖、ひまわり油などの輸出を禁止した。また、ロシアやウクライナが小麦輸出規制に動くことを予想して、小麦価格が急騰している。

ロシアは小麦の国内価格の上昇を防ぐためすでに備蓄の放出に踏み切り、3月20日から10日間、全種類の穀物輸出を一時制限する措置をとった。

世界3位のコメ輸出国ベトナムも、輸出の新規契約の一時停止措置を決めた。ベトナムのフック首相は3月28日、ベトナム商工省に対しコメの新規輸出を制限するよう命じた。世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、食料の供給が混乱すると予測し、社会の不安払しょくのために、国内の食料在庫を確保するためだ。当面は計27万トンのコメを備蓄する。

3月18日に開かれた会議で、議長を務めたフック首相は、「いかなる状況下においても、国民の食料確保は必ず保障されなければならない」と強調した。コメはベトナムにとっての重要な主食だが、ベト

ナムはインド、タイに続く世界第3位のコメ輸出国でもある。コメがベトナムの農産物のなかでも外貨の稼ぎ頭で、昨年のコメ輸出力は637万ト、輸出総額は28億1000万ドンにのぼった。

また、カンボジアのフン・セン首相も3月30日、新型コロナ感染拡大を受けた食料備蓄の一環として4月5日から精米の輸出を当面停止することを命じた。5日以降国際市場への精米輸出は全面禁止される。カンボジアは年間50万トンのコメを輸出している。

タイは、卵が通常価格の3倍に跳ね上がったことを受けて1週間の輸出禁止措置をさらに1カ月延長することを決定した。

米CNNは3月25日に、3月14日までの1週間、米国の卵販売量が44%急増し、3月初旬以降、卵の卸売価格が180%上昇したと報じた。ウォルマートなど米大型流通企業は卵など買い占めの可能性がある食品に対しては数量制限をして販売している。

アメリカではメキシコからの季節的農業労働者の不足で多くの作物の生産が危機にさらされている。ヨーロッパでも北アフリカや東欧からの移民労働者がおもに農業労働に従事しており、農業生産の減退が懸念されている。

また、世界三大信用評価会社の一つであるフィッチは、労働集約的な農業が新型コロナによって大きな打撃を受ける可能性について言及した。パーム油や新鮮肉類を加工する場所では多くの人材が必要で、これにともなって感染の懸念が大きくなり、閉鎖など制限措置を受けることになるかと指摘した。

マレーシア最大のパームオイル生産地であるサバ州は三地域のパームオイル農園の閉鎖を命じた。一部の従業員が新型コロナウイルスの検査で陽性反応を示したからだ。マレーシアはまた、3月18日から2週間にわたり国家封鎖決定を下したが、

これを受けて隣国のシンガポールが騒然となった。

マレーシアから供給される各種新鮮農産物のルートが止まることを懸念し、シンガポール国民が一時スーパーマーケットに押しかけ果物や野菜を集中的に購入する現象が起きた。

フィッチはまた、新型コロナの長期化で農産物のサプライチェーンが影響を受ければ、食料を多く輸入している中東各国や韓国、日本なども比較的深刻な打撃を受けるだろうと指摘している。

ロシアのタス通信は、コメ輸入が多いアジアとアフリカ国家が打撃を受ける可能性が大きいと伝え、とくにコメ輸入が多いフィリピンをあげた。

また、高温砂漠気候のため食料品の80%以上を輸入に頼っているアラブ首長国連邦(UAE)とサウジアラビア政府も食料の備蓄を急いでいる。

現在までに穀物輸出の禁止措置をとったのは、ベトナム、タイ、カザフスタン、エジプト、セルビア、カンボジアの6カ国。FAOは、4月から5月にかけて最悪の状況がもたらされる可能性があるかと警告している。(転載ここまで)

4月20日時点で、新型コロナウイルスの世界的蔓延によってロシア、ウクライナ、トルコ、ベトナム、セルビアなど13か国が輸出規制をしている。食料流通網のグローバル化と大規模集約農業のいまそこにある危機があぶり出されたと言える。

4月3日ロイター記事「行き場失う農産物、新型コロナで世界の食糧流通網寸断」によれば、ロックダウン(都市封鎖)のせいで、農家は収穫物を消費者に届けることができなくなり、飛行機も飛ばないため、生鮮食品を運ぶ航空輸送能力も急減したという。米フロリダでは、メキシコからの移民労働者が不足しているため、スイカ、ブルーベリーの栽培農家では、作物を収穫できないまま腐らせてしまう懸念が生じている。欧州でも同様に、移民労働者

の不足により、野菜農家が作付けのタイミングを逸している。

フランスでは農業大臣が、(今回の新型コロナ禍の影響で)新たに生じた失業者たちに、ふだんの移民労働者たちに代わって農場で働くよう呼びかけを行った。

米国では港湾労働者の感染で、中国などへの豚肉や牛肉の出荷も滞っている。中国ではアフリカ豚熱の感染拡大により1年半で世界の豚の4分の1が市場から消え、タンパク質の供給が不足しているが、状況はさらに深刻化したと指摘。

パンデミックで国境の壁が高くなり、グローバル経済における国際分業は大きく崩れたのだ。

日本の場合も、農業現場では技能実習生などの名目で外国人が多く働いている。感染拡大の影響により、技能実習生の来日が困難となり農家は例年のように収穫時期の即戦力となる労働力を確保することが難しくなることが予想されている。

ブルームバーグによると、アメリカ豚肉生産会社の最大手「スミスフィールド」は、同社の豚肉加工施設で、従業員約3700人のうち230人が新型コロナウイルス陽性と診断されたため、期限を設けずに閉鎖すると発表した。スミスフィールドの他、JBSやカーギル、エンパイア・コーシャー、タイソン・フーズといった大手食肉会社も、感染が発生し施設を閉鎖している。

世界に食肉を輸出する米国の巨大な食肉処理工場は労働環境が全米中もつとも劣悪と言われている。ベルトコンベヤーの前に並んだ労働者たちが立ちっぱなしで次々と流れてくる肉塊を忙しく処理する。労働集約的な現場で感染はあっという間に広がるのだ。労働者がいなくなれば、食肉の供給は滞る。その影響はグローバルに一蓮托生であり、サプライチェーンの隅々までその影響を受ける。

エネルギーにしても食料にしても、危機に強いのが、小規模分散であり、地産地消なのだ。

日本の食料自給率は37%(カロリーベース)しかない。鈴木宜弘氏(東京大学教授)は「自給率80%で唯一コメに次いでまだ高いと思っていた野菜も種まで遡ると自給率8%(0.8×0.1)となる。同様に、農業労働力の海外依存度を考慮した自給率も考える必要が出てくる(九州大学磯田教授)。海外研修生の件は、様々な問題を惹起している。」と指摘している。

自然災害の多発など食料生産のリスクは高まっており、国内の生産基盤の強化がわが国にとって急務だ。

農業政策として、国民を決して飢えさせることがないように、政策の土台に高い自給を置くこと。そのためには欧米諸国にならって価格支持が不可欠だ。そして有機を主流にするという目標を掲げたい。環境や食の安全のみならず国民の免疫力を高める効果からも意味がある。

安定的食料基盤に必要なのは、「農地」、「人」、「種」だ。農地の存続やそのためにも生産者を増や

す、そして種子を守ること。

新自由主義を信奉するトップらにより、農林水産分野にも外資を含む企業に委ねる流れが推進されてきた。企業が志向するのは大規模化、画一化(=効率化)、労働集約化だ。これに依存する食料生産は気候変動や疫病のパンデミックが起きると、あっという間に供給危機が起きる。

食料の安全保障には、小規模農家がたくさんいて、多様な作物が生産されているという「多様性」こそが大事だ。またグローバルな流通や資本の移動ではなく、中心になるべきは地産地消であり、地域でお金を循環させることなのだ。その意味でも学校給食の果たす役割は大きい。

特にコメは主食であり、国家による手厚い保護が必要だ。農家が再生産できる価格を保証し、余剰米は十分なコメ備蓄に充てる。備蓄費用は軍事関連費用から見ればわずかなもの。一旦急あれば、備蓄を放出し、また、不足で苦しむ国には無償支援を行う、これが本当の意味で豊かな国というものではないか。(安田)

ラウンドアップ広告 モンサント、偽りの広告で3900万ドルの和解金支払いと表示削除

2020年3月30日 sustainablepulse 他によると、ミズーリ州カンザスシティの連邦裁判所に提起された集団訴訟は、園芸用の除草剤ラウンドアップの広告に焦点を当てたものだ。

2019年2月原告リサ・ジョーンズ氏が率いる集団訴訟は、モンサント社がラウンドアップ製剤のラベルに、有効成分であるグリホサートは、植物にのみ存在する酵素を標的としているため、人やペットには影響を及ぼさないと表示を通じて虚偽の主張をしたとして提訴された。

2020年3月28日、モンサントは製品のラベルの変更を含む3950万ドル(約41億5,114万)の和解金支払いに合意した。(ここまで)

グリホサートは植物体内でのシキミ酸の合成に係るEPSPS酵素を阻害する。アミノ酸(トリプトファン、フェニルアラニン、チロシン)の合成に関与するシキミ酸が阻害されるとアミノ酸が合成されず、結果、これらのアミノ酸を含むタンパク質や代謝産物の合成も阻害されて植物体は枯死する。モンサントはEPSPS酵素は動物には存在しないので、人体には影響はないとしてきた。しかし、「人やペットには安全」とする表示の撤回と和解金の支払いとなった。裁定の論拠は情報が未入手なので、以下推測する。

まず、細菌にもシキミ酸経路がある。グリホサートは植物と細菌の両方でアミノ酸の生産に関与するシキミ酸経路を遮断する能力に基づいて、1974年